

Economic Indicators

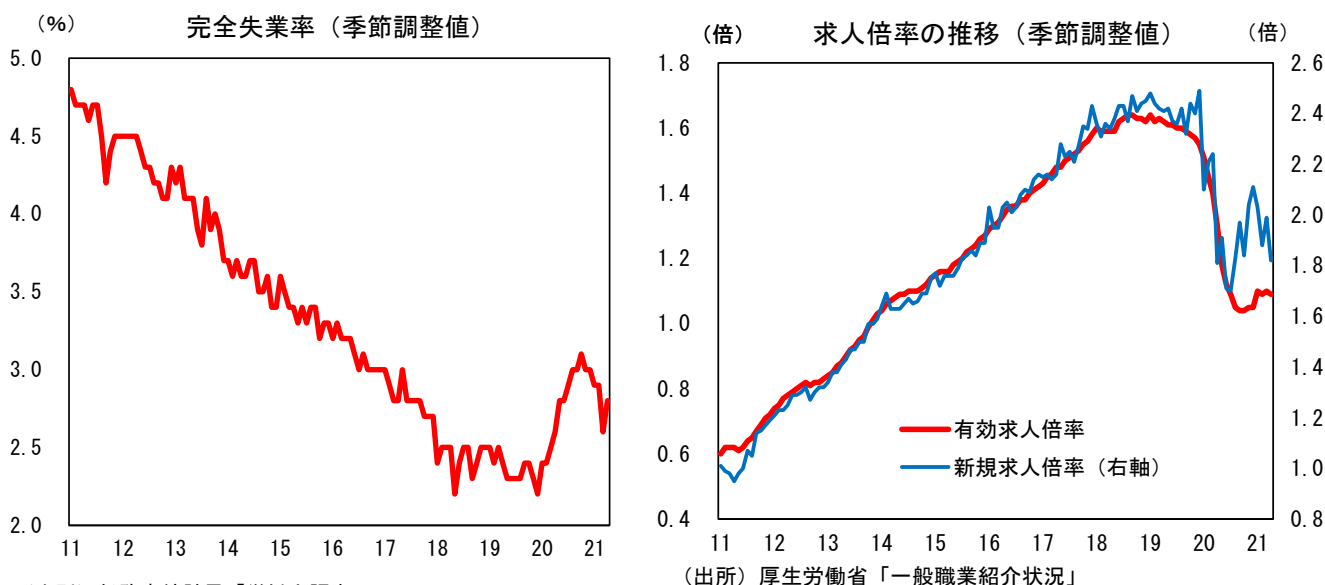
発表日:2021年5月28日(金)

労働力調査・一般職業紹介状況(2021年4月)

～完全失業率、有効求人倍率ともに3月から悪化。対面サービス業を中心に下押し圧力が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)



〇4月の完全失業率は0.2ポイント上昇。就業者数、雇員数ともに3月から減少

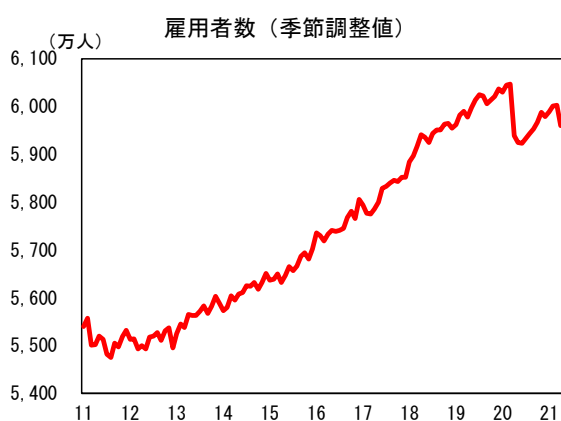
総務省から発表された労働力調査によれば、4月の完全失業率は2.8%（コンセンサス：2.7%、レンジ：2.5%～3.0%）と前月から0.2ポイント上昇した。また、季節調整済みの就業者数は前月差▲26万人（3月：同▲13万人）、雇員数は同▲43万人（3月：同+2万人）とともに減少、完全失業者数は同+14万人（3月：同▲23万人）と増加した。

就業者数（原数値）をみると、前年差+29万人（3月：同▲51万人）となった。もともと、就業者数は昨年からの増加に転じたものの、20年4月に大幅減少した裏が出たことによるもので、19年4月と比較をすると▲51万人と大幅な減少となっている。産業別に前年差をみると、医療、福祉（前年差+37万人）、情報通信業（同+15万人）、建設業（同+7万人）などが増加した一方、運輸業、郵便業（同▲10万人）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲10万人）が減少している。また、宿泊業、飲食サービス業が同▲20万人と昨年に引き続き大幅な減少となった（20年4月：同▲46万人）。新型コロナウイルス感染拡大が続く中、感染防止策の影響を受けやすい業種を中心に厳しい状況が続いている。

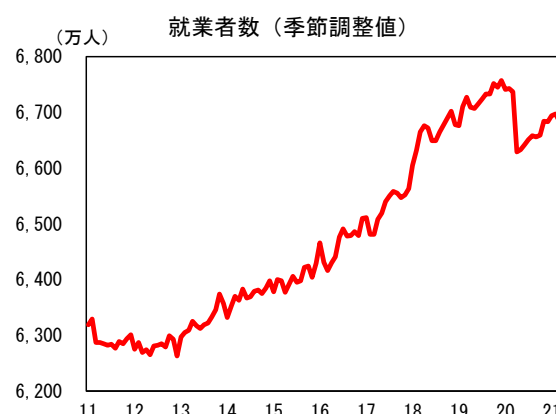
役員を除く雇員数（原数値）をみると、前年差+25万人となった。就業者数と同様に、前年の大幅減少の裏が出たことにより4月は増加に転じたものの、2019年と比較すると▲9万人減少している。正規、非正規の雇員数の前年差をみると正規の職員・従業員は前年差+5万人と3月（同+54

万人)から増加幅が縮小した。また、非正規の職員・従業員は前年差+20万人と3月(同▲96万人)からは増加に転じたものの、2019年と比較をすると▲74万人減少しており、水準はコロナ前を大きく下回る状況が続いている。

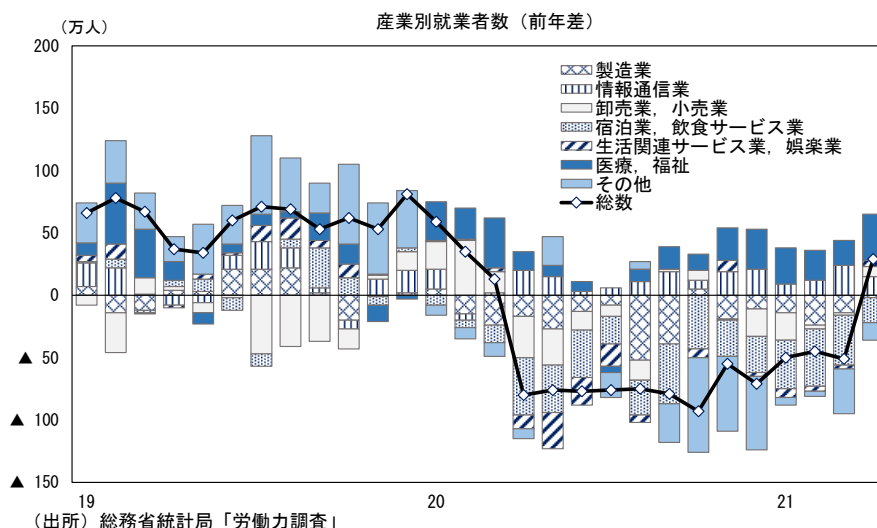
先行きについては、一部地域を対象とした緊急事態宣言等の6月20日までの延長が見込まれるなか、影響を強く受ける対面サービス業を中心に厳しい状況は続くと思われる。雇用調整助成金の特例措置の期限の更なる延長が検討されており、雇用の下支えとなるとみられる一方で、1-3月期に引き続き4-6月期も景気に下押し圧力がかかっており、景気に遅れる形で雇用情勢は悪化する可能性があるであろう。



(出所) 総務省統計局「労働力調査」
(注) 2011年3月～8月までの期間は補完推計値。



(出所) 総務省統計局「労働力調査」
(注) 2011年3月～8月までの期間は補完推計値。



(出所) 総務省統計局「労働力調査」

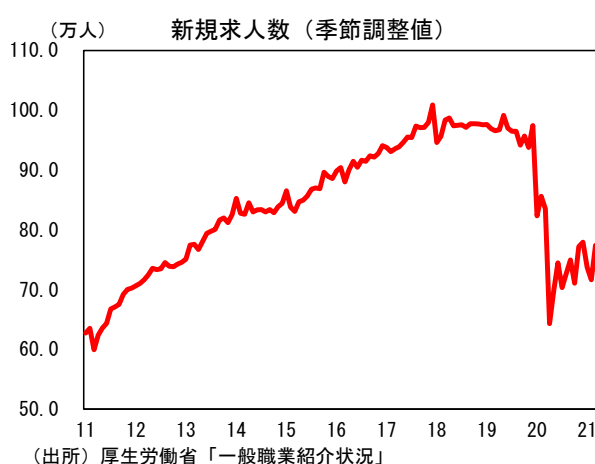
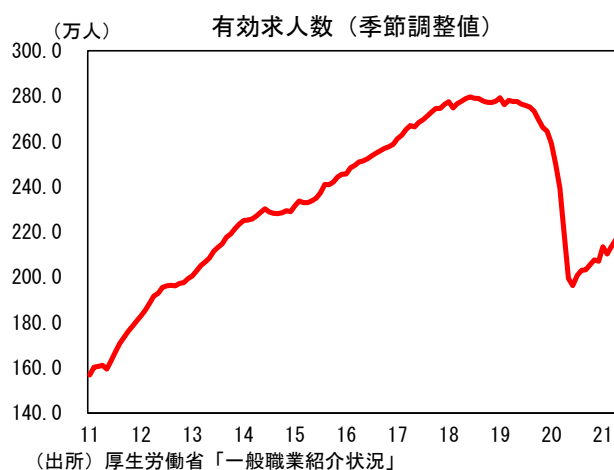
○有効求人倍率は横ばい圏内での推移が続く。対面サービス業を中心に新規求人数は弱い動きに

厚生労働省から発表された一般職業紹介状況によれば、4月の有効求人倍率は1.09倍(コンセンサス:1.10倍、レンジ:1.07倍~1.20倍)と前月から▲0.1ポイント低下した。21年初以降、有効求人倍率の持ち直しは一服、足もとでは横ばい圏内での推移が続いている。4月は有効求職者数の増加(前月比+2.6%)が有効求人者数の増加(同+1.4%)を上回った。また、新規求人倍率は1.82倍と前月

から▲0.17ポイントと低下、新規求人数は前月比▲4.3%と大きく減少した。

産業別新規求人数（新規学卒者を除く）をみると、全体では前年比+15.2%となった。幅広い業種が前年比で増加しており、製造業（同+32.8%）、教育、学習支援業（同+43.6%）などが大幅に増加した。一方、宿泊業、飲食サービス業（同+2.9%）、卸売業、小売業（同+8.5%）は増加したものの、前年の大幅減少と比較すると戻りは弱い。

大幅に落ち込んだ昨年と比較をすれば求人数は改善しているものの、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、感染防止策の影響を受けやすいサービス業を中心に弱い動きが続いている。緊急事態宣言等の延長が見込まれる中、業種間での改善状況の二極化は続くと思われる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。